

# 土壌汚染対策

<p><b>概要</b></p>	<p>土壌汚染の未然防止、汚染評価、対策に関する総合的なコンサルティング、セミナー、教育訓練、出版などを、技術士メンバーを中心に他とのアライアンス等を通じて、土壌汚染ビジネスマーケットにあった組織的対応を行う。</p>
<p><b>最新情報</b></p>	<p><b>&lt; 関連法規等の動き &gt;</b>                  (1)土壌汚染対策法が、2002年5月制定、2003年2月から施行                  (2)不動産鑑定評価基準のうち物件調査に土壌汚染等追加等改定 2003年1月から施行                  (3)ISO14015 用地及び組織の環境アセスメント 2001年11月制定( JIS Q14015 2002年8月制定 )                  (4)金融庁減損処理会計改正の動き。土壌汚染は対象</p> <p><b>&lt; 関連技術の動き &gt;</b>                  調査・修復・モニタリング分野で先行する世界の先端技術の導入や国の予算による技術開発が進められている。</p> <p><b>&lt; 業界の動き &gt;</b>                  大手ゼネコン、総合・土木・地質系等コンサルティング会社、分析会社、保険会社、不動産鑑定士など入り乱れて新規ビジネスモデル構築が行われている。</p> <p><b>&lt; 今後の課題 &gt;</b>                  技術士組織の社会的な認知度、高度な技術レベル、機密保持などの確立された技術者倫理、全国組織等をベースに、他の組織とのアライアンスによる新規参入のビジネスモデルづくり。従来にないオープンマインドな姿勢は、ビジネススタイル構築に重要と考えられる。</p>
<p><b>当センターの活動</b></p>	<p><b>&lt; 土壌汚染対策コンサルティング業務 &gt;</b>                  土壌汚染対策に係る調査・修復に関するコンサルティング業務を行う。このため                  研究組織とは別にビジネスのための事業組織を設け行う。                  事業組織は、アライアンスなどを含めベストな活動形態のもとで行う。                  活動の基準、組織メンバーの教育訓練・認定制度等により組織の社会信頼度を高める。</p> <p><b>&lt; セミナー・出版物の紹介 &gt;</b>                  今後土壌汚染防止、土壌汚染対策分野の具体的な取り組み例の紹介・ビジネスモデル例など、実務的な対策に役立つセミナーや出版物が期待されており、組織での研究テーマとして取り組む。</p>